

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念 3 魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち  
 経営目標 1 市民主体の協働により、みんなで幸せを実感できるまちに ～地域経営の推進～  
 重点的取組 1 市民と市役所との信頼関係を築く

担当課名	分権政策部 広報統計課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	02	文書広報費

事業名	広報広聴事業(政策)	事業開始年度	平成 9 年度
	廿日市市公式ホームページ運用管理	根拠法令 条例 個別計画等	—

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民など シティ・プロモーション	インターネットを活用して、公式ホームページ上での行政サービスの提供促進及び必要な行政情報の迅速な公開により、行政サービスの向上を図る。 国内外へ廿日市市の魅力等を発信し、地域住民の愛着度の形成と、地域のイメージを高め経営資源の獲得を目指す。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	ホームページ更新・運用管理 委託事業者とのホームページ関係業務委託契約締結	委託事業者	良好な状態で公開を行うためのシステムの維持管理等

## 3 平成 27 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページの更新 各所属でホームページに掲載する原稿を作成し、依頼書及び原稿等に基づいて更新を行う。</li> <li>ホームページの運用管理 ホームページの運営に必要な維持管理や、良好な状態で公開を行うためのシステムの運用を行う。</li> <li>ホームページのリニューアル ホームページの利便性の向上及びシティプロモーションの強化を図るため、ホームページをリニューアルする。</li> <li>事業費関連</li> </ul>																																																									
	【歳入】																																																									
	・ 広告料（公式ホームページバナー広告） 840 千円																																																									
	【歳出】																																																									
	・ ホームページ管理業務委託料 1,602 千円																																																									
	・ 市公式ホームページリニューアル業務委託料 10,000 千円																																																									
	コスト情報（円）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>平成 25 年度決算</th> <th>平成 26 年度予算</th> <th>平成 27 年度予算</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費 A</td> <td>1,577,205</td> <td>1,602,000</td> <td>11,602,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入金(市債)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(使用料など)</td> <td>840,000</td> <td>720,000</td> <td>840,000</td> </tr> <tr> <td>市(市税など)</td> <td>737,205</td> <td>882,000</td> <td>10,762,000</td> </tr> <tr> <td>人件費(按分) B</td> <td>0.88 人 7,467,680</td> <td>0.88 人 7,489,680</td> <td>0.88 人 7,611,120</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費(A+B)</td> <td>9,044,885</td> <td>9,091,680</td> <td>19,213,120</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ト換算</td> <td>① 人口(4月1日現在)</td> <td>117,680 人</td> <td>117,680 人</td> <td>117,182 人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 市民1人当たり</td> <td>77</td> <td>77</td> <td>164</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					項目	平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算		直接事業費 A	1,577,205	1,602,000	11,602,000		財源内訳	国庫支出金				県支出金				借入金(市債)				その他(使用料など)	840,000	720,000	840,000	市(市税など)	737,205	882,000	10,762,000	人件費(按分) B	0.88 人 7,467,680	0.88 人 7,489,680	0.88 人 7,611,120		総事業費(A+B)	9,044,885	9,091,680	19,213,120		ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,680 人	117,680 人	117,182 人		② 市民1人当たり	77	77	164	
		項目	平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算																																																					
		直接事業費 A	1,577,205	1,602,000	11,602,000																																																					
		財源内訳	国庫支出金																																																							
県支出金																																																										
借入金(市債)																																																										
その他(使用料など)			840,000	720,000	840,000																																																					
市(市税など)			737,205	882,000	10,762,000																																																					
人件費(按分) B		0.88 人 7,467,680	0.88 人 7,489,680	0.88 人 7,611,120																																																						
総事業費(A+B)		9,044,885	9,091,680	19,213,120																																																						
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,680 人	117,680 人	117,182 人																																																						
	② 市民1人当たり	77	77	164																																																						
到達目標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動及び成果指標</th> <th>単位</th> <th>H25 実績値</th> <th>H26 目標値</th> <th>H27 目標値</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動</td> <td>ホームページ・お知らせ掲載依頼件数</td> <td>件</td> <td>953</td> <td>1,200</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>ホームページの全アクセス数</td> <td>件</td> <td>6,594,620</td> <td>6,700,000</td> <td>6,800,000</td> </tr> </tbody> </table>					活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H27 目標値	備考	活動	ホームページ・お知らせ掲載依頼件数	件	953	1,200	1,500	成果	ホームページの全アクセス数	件	6,594,620	6,700,000	6,800,000																																			
	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H27 目標値	備考																																																				
	活動	ホームページ・お知らせ掲載依頼件数	件	953	1,200	1,500																																																				
成果	ホームページの全アクセス数	件	6,594,620	6,700,000	6,800,000																																																					

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念 3 魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち  
 経営目標 1 市民主体の協働により、みんなで幸せを実感できるまちに ～地域経営の推進～  
 重点的取組 1 市民と市役所との信頼関係を築く

担当課名	分権政策部 広報統計課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	02	文書広報費

事業名	広報広聴事業	事業開始年度	平成 20 年度
	F Mはつかいち市政ラジオ広報	根拠法令 条例 個別計画等	—

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	受信可能な地域に居住・滞在している市民	市の広報紙を補充し、行政情報、イベント情報、防災・防犯情報等をより多くの市民にタイムリーに伝える。また、「災害時等における緊急放送による市民への情報提供に関する協定書」を締結しており、災害が発生した場合には、市民に情報提供する。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	ラジオ放送委託事務(契約、放送料支払等)	F Mはつかいち	F Mラジオの放送

## 3 平成 27 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ F Mはつかいち市政ラジオ放送</li> <li>○行政ニュース                      広報紙や市民センターだよりに掲載されている市政情報をタイムリーに放送                      [月～金曜日] ①7:30～7:40、②13:00～13:10、③18:00～18:10                      [土曜日] 9:30～9:40</li> <li>○きらり☆はつかいち(2部構成)                      前半は、市職員等がまちづくりに関する情報を分かりやすく説明。                      後半は、様々な分野で活躍する市民が登場。                      [火曜日] 17:30～17:45                      [水曜日] 12:20～12:35                      [金曜日] 8:00～8:15</li> <li>・ 事業費関連                      【歳出】                      ・ コミュニティ F M広報業務委託料 4,639 千円                      ・ コミュニティ F M放送施設整備補助金 20,000 千円</li> </ul>						
	コスト情報(円)	項目	平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算		
直接事業費 A		4,493,475	4,622,000	24,639,000			
財源内訳		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金(市債)					
		その他(使用料など)					
市(市税など)		4,493,475	4,622,000	24,639,000			
人件費(按分) B	0.02 人 169,720	0.02 人 170,220	0.02 人 172,980				
総事業費(A+B)	4,663,195	4,792,220	24,811,980				
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,680 人	117,680 人	117,182 人			
	② 市民1人当たり	40	41	212			
到達目標	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H27 目標値	備考	
	活動	放送回数	回	832	835	835	
	成果	放送記事数	件	900	900	900	

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念 3 魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち  
 経営目標 1 市民主体の協働により、みんなで幸せを実感できるまちに ～地域経営の推進～  
 重点的取組 1 市民と市役所との信頼関係を築く

担当課名	分権政策部 広報統計課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	02	文書広報費

事業名	広報広聴事業(政策)	事業開始年度	昭和 33 年度
	広報紙の発行	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市広報発行規則

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	市の施策や行事、その他行政情報を市民に分かりやすく伝え、協働のまちづくりの推進を図る。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報紙の記事取材、編集</li> <li>・ 広報紙封入等による郵送準備</li> <li>・ 広報紙のホームページ掲載</li> </ul>	委託業者	広報紙の印刷・配付

## 3 平成 27 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報紙発行 月1回、広報紙を発行・配布。（発行日：毎月1日） 発行日約1カ月前までに各課から原稿の提出を受け、担当職員が編集する。印刷等は事業者者に委託。所管課の協力のもと、特集記事の取材と原稿作成等を行い、紙面を作成し掲載している。 平成25年度から月1回の発行とし、配布にかかる経費を削減することに努めている。</li> <li>・ 事業費関連</li> <li>【歳入】</li> <li>・ 自衛官募集事務市町村委託金 45 千円</li> <li>・ ひろしま県議会だより配布委託金 7 千円</li> <li>・ 広告料 720 千円</li> <li>【歳出】</li> <li>・ 広報紙印刷製本業務委託 16,062 千円</li> <li>・ 広報新聞折込料 1,112 千円</li> <li>・ 広報郵送差出業務委託料 694 千円</li> <li>・ 広報配布委託料 5,485 千円</li> <li>・ 日本広報協会負担金 42 千円</li> <li>・ 事務費 56 千円</li> </ul>									
	コスト情報(円)	<b>項目</b>					平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算	
		財源内訳	直接事業費 A		23,650,850	24,396,000	23,451,000			
			国庫支出金	22,900	22,000	45,000				
			県支出金	7,240	7,000	7,000				
			借入金(市債)		648,000	720,000				
			その他(使用料など)							
		市(市税など)		23,620,710	23,719,000	22,679,000				
		人件費(按分) B		2.31 人 19,602,660	2.00 人 17,022,000	2.00 人 17,298,000				
		総事業費(A+B)		43,253,510	41,418,000	40,749,000				
ト換算		①	人口(4月1日現在)	117,680 人	117,680 人	117,182 人				
	②	市民1人当たり	368	352	348					
到達目標	活動及び成果指標		単位	H25実績値	H26目標値	H27目標値	備考			
	活動	1号当たりの発行部数	部	49,517	49,500	51,000				
	成果	1号当たりの配付部数	部	48,427	48,500	50,000				

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念 3 魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち  
 経営目標 1 市民主体の協働により、みんなで幸せを実感できるまちに ～地域経営の推進～  
 重点的取組 1 市民と市役所との信頼関係を築く

担当課名	分権政策部 広報統計課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	02	文書広報費

事業名	広報広聴事業	事業開始年度	平成 26 年度
	広聴・相談事業	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市市民相談員設置要綱

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	<ul style="list-style-type: none"> <li>気軽に相談できる窓口を設置することにより、市民生活の安心・安定を図る。</li> <li>市民意見を市政へ反映し、市民協働によるまちづくりを推進する。</li> </ul>

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係団体との調整事務(契約、報酬支払など)</li> <li>中国四国管区行政評価局主催の相談業務の周知補助(チラシ設置)</li> </ul>	広島弁護士会、中国四国管区行政評価局、広島県社会保険労務士会広島支部、広島県土地家屋調査士会廿日市支部、広島県行政書士会	市民の相談に乗り、市民生活等の安心・安定を図る。

## 3 平成 27 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	・相談事業 ・中学生と市長のふれあいトーク 市内11校の中学生からまちづくりへの提言に対して、市長が回答し意見交換を行う。中学生からの提言を市政に反映させる。 ・新成人と市長の市政懇談会 新成人から見たまちづくりへの意見や提案に、市長が市の考えを説明し意見交換を行う。新成人からの意見・提案を将来のまちづくりに反映させる。 ・市政意見箱 市役所、各支所及び各市民センターに設置した市政意見箱に寄せられた市民からの意見・質問・要望等を担当課に照会し回答する。回答は、1か月ごと取りまとめてホームページなどで公開する。 ・事業費関連 【歳出】 ・市民相談員報酬等 1,072 千円 ・事務費 4 千円 ・弁護士謝礼 1,240 千円 ・中学生と市長のふれあいトーク事務費 32 千円 ・新成人と市長の市政懇談会 12 千円																																																										
	コスト情報(円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>平成 25 年度決算</th> <th>平成 26 年度予算</th> <th>平成 27 年度予算</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費 A</td> <td>2,485,230</td> <td>2,497,000</td> <td>2,360,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入金(市債)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(使用料など)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市(市税など)</td> <td>2,485,230</td> <td>2,497,000</td> <td>2,360,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費(按分) B</td> <td>1.35 人 11,456,100</td> <td>1.35 人 11,489,850</td> <td>1.35 人 11,676,150</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費(A+B)</td> <td>13,941,330</td> <td>13,986,850</td> <td>14,036,150</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ト換算</td> <td>① 人口(4月1日現在)</td> <td>117,680 人</td> <td>117,680 人</td> <td>117,182 人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 市民1人当たり</td> <td>118</td> <td>119</td> <td>120</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					項目	平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算		直接事業費 A	2,485,230	2,497,000	2,360,000		財源内訳	国庫支出金				県支出金				借入金(市債)				その他(使用料など)				市(市税など)	2,485,230	2,497,000	2,360,000		人件費(按分) B	1.35 人 11,456,100	1.35 人 11,489,850	1.35 人 11,676,150		総事業費(A+B)	13,941,330	13,986,850	14,036,150		ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,680 人	117,680 人	117,182 人		② 市民1人当たり	118	119	120	
		項目	平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算																																																						
		直接事業費 A	2,485,230	2,497,000	2,360,000																																																						
		財源内訳	国庫支出金																																																								
			県支出金																																																								
			借入金(市債)																																																								
			その他(使用料など)																																																								
		市(市税など)	2,485,230	2,497,000	2,360,000																																																						
		人件費(按分) B	1.35 人 11,456,100	1.35 人 11,489,850	1.35 人 11,676,150																																																						
総事業費(A+B)		13,941,330	13,986,850	14,036,150																																																							
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,680 人	117,680 人	117,182 人																																																							
	② 市民1人当たり	118	119	120																																																							
到達目標	活動	相談件数(市民相談室等)	件	483	350	350																																																					
	活動	意見・要望件数(市政意見箱等)	件	119	240	240																																																					
	成果	解決件数(市民相談室等)	件	-	-	-																																																					
	成果	反映件数(市政意見箱等)	件	-	-	-																																																					

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念 3 魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち  
 経営目標 1 市民主体の協働により、みんなで幸せを実感できるまちに ～地域経営の推進～  
 重点的取組 1 市民と市役所との信頼関係を築く

担当課名	分権政策部 広報統計課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	02	文書広報費

事業名	広報広聴事業	事業開始年度	平成 24 年度
	市公式フェイスブック運用管理	根拠法令 条例 個別計画等	

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民等	フェイスブックを活用し、本市の持つ魅力等を広く周知する。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	フェイスブックページの運用管理		

## 3 平成 27 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>フェイスブックページの運用管理 各所属からの依頼に基づいた情報を発信するほか、広報「はつかいち」に掲載している情報など、本市のイメージアップにつながる市政情報を発信する。</li> <li>はつかいち市民リポーター制度 市民の地域に対する愛着心の醸成と市民との協働による情報発信の強化を図るため、フェイスブックを活用し、「はつかいち市民リポーター」制度を実施する。                      (1) リポーター登録者は、市に写真と合わせて記事を投稿                      (2) 市は、投稿された記事を市公式フェイスブックにアップする                      (3) 年間を通じて、最も「いいね」の多い記事を投稿したリポーターを「はつかいち超絶市民リポーター」とし、記念品を贈呈する。</li> </ul>							
	【歳出】 ・報償費 10千円							
コスト情報(円)	項目		平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算			
	財源内訳	直接事業費 A		10,000	10,000			
		国庫支出金						
		県支出金						
		借入金(市債)						
		その他(使用料など)						
		市(市税など)		10,000	10,000			
	人件費(按分) B	0.10 人 848,600	0.10 人 851,100	0.10 人 864,900				
	総事業費(A+B)	848,600	861,100	874,900				
到達目標	活動	活動	投稿記事(年間)	件	323	300	300	
		成果	「いいね」(ファン)の数(累計)	件	896	1100	1300	

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念 3 魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち  
 経営目標 1 市民主体の協働により、みんなで幸せを実感できるまちに ～地域経営の推進～  
 重点的取組 2 協働でまちづくりを進める

担当課名	自治振興部 協働推進課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

事業名	<b>協働推進事業</b>	事業開始年度	平成 24 年度
	市役所内部、市民と市役所における協働によるまちづくりの理念共有と実践	根拠法令 条例 個別計画等	協働によるまちづくり基本条例、協働によるまちづくり推進計画

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	・市民（通勤・通学者や事業者、活動団体、廿日市内でまちづくりに関わる市外の人・団体を含む） ・行政	協働によるまちづくりを進めるためのルールブックとして、平成24年度から施行した「協働によるまちづくり基本条例」を、市民と行政が共有することにより、それぞれが自らの役割を認識し、資源をつなぎ生かしながら、地域課題の解決やまちづくりに取り組むことができるようになる。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	協働によるまちづくりの理念共有と実践	多様な主体	協働によるまちづくりの理念共有と実践

## 3 平成 27 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	第5次総合計画に掲げる経営理念、「魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち」を大切にまちづくりを進めるために、協働によるまちづくりを推進する。 ・協働によるまちづくりの理念を市と市民が共有するため、条例の普及や協働事例集を活用した出前トークなどを行う。 ・交流、連携の場づくりや人づくりなどを協働によるまちづくり推進計画に基づき実践する。また、計画期間中の進捗の総括的評価を行うとともに次期計画づくりに着手する。 ・協働によるまちづくり審議会を運営し、実践の進行管理を行う。					
	【歳入】 ふるさと創生基金繰入金 65 千円  【歳出】 審議会設置・運営 439 千円 委員報酬、費用弁償 地域協働推進員 2,525 千円 報酬、社会保険料等、費用弁償 地域づくり事業委託料 800 千円 地域協働推進業務委託料 2,486 千円 地域貢献活動保険 849 千円 その他事務費他 50 千円 消耗品費、その他手数料					
コスト情報(円)	項目	平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算		
	直接事業費 A	7,417,040	7,619,000	7,149,000		
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		借入金(市債)				
		その他(使用料など)		69,000	65,000	
	市(市税など)	7,417,040	7,550,000	7,084,000		
人件費(按分) B	2.50 人 21,215,000	2.00 人 17,022,000	2.25 人 19,460,250			
総事業費(A+B)	28,632,040	24,641,000	26,609,250			
単位コスト換算	① 人口(4月1日現在)	117,680 人	117,680 人	117,182 人		
	② 市民1人当たり	243	209	227		
到達目標	活動及び成果指標	単位	H25実績値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動	説明会(出前トークなど)の開催数	回	10	20	20
成果	「市民と行政の協働のまちづくり」の満足度	ポイント			3	基本構想と整合

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名		自治振興部 地域政策課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	05	社会教育費
目	目	03	公民館費

経営理念 3 魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち  
 経営目標 1 市民主体の協働により、みんなで幸せを実感できるまちに ～地域経営の推進～  
 重点的取組 2 協働でまちづくりを進める

事業名	<b>生涯学習施設整備事業</b>	事業開始年度	平成 24 年度
	活動しやすい場の整備（中央市民センターの建替え外）	根拠法令 条例 個別計画等	

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	公民館利用者 地区内の住民自治組織	生涯学習と地域づくりの拠点施設として、地区内の住民、団体が安心安全に利用ができ、主体的なまちづくりが実践できるよう、中央公民館改築の整備をすすめる。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	改築工事実施に係る事務		

## 3 平成 27 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	○事業の内容 平成28年4月開館に向けて、中央公民館の外構工事及び太陽光パネル設置工事を行う。						
	○事業費関連						
コスト情報(円)	【歳入】	生涯学習施設整備事業債（合併特例債）	636,000	千円			
		社会資本整備総合交付金	36,865	千円			
		グリーンニューデール基金事業補助金	16,000	千円			
		公共施設等整備基金繰入金	44,000	千円			
	【歳出】	中央公民館移転に伴う手数料	1,020	千円			
		中央公民館PCB処分及び運搬手数料	6,724	千円			
		中央公民館改築工事監理業務委託料	13,400	千円			
		中央公民館仮設事務所の借り上げ	2,000	千円			
		中央公民館外構工事	46,429	千円			
		中央公民館太陽光パネル設置工事	17,000	千円			
		中央公民館改築工事	620,000	千円			
		中央公民館備品購入費	7,700	千円			
		中央公民館消耗品費	3,300	千円			
		中央公民館事後調査委託料	4,677	千円			
		東部公民館整備基本調査業務委託料	4,500	千円			
		佐方公民館太陽光発電設置工事実施設計委託料	2,000	千円			
		平良公民館耐震補強・リニューアル工事実施設計委託料等	20,780	千円			
コスト情報(円)	項目		平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A	60,039,610	124,288,000	749,530,000		
		国庫支出金	3,598,000	1,117,000	36,865,000		
		県支出金			16,000,000		
		借入金(市債)	7,300,000	107,200,000	636,000,000		
		その他(使用料など)		10,000,000	44,000,000		
		市(市税など)	49,141,610	5,971,000	16,665,000		
	人件費(按分) B	1.00 人 8,486,000	1.00 人 8,511,000	1.00 人 8,649,000			
	総事業費(A+B)	68,525,610	132,799,000	758,179,000			
ト換算	①	人口(4月1日現在)	117,680 人	117,680 人	117,182 人		
	②	市民1人当たり	582	1,128	6,470		
到達目標	活動及び成果指標		単位	H25実績値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動	実施設計の進捗	%	100			
		解体工事の進捗	%		100		
	成果	建設工事の進捗	%			100	

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念 3 魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち  
 経営目標 1 市民主体の協働により、みんなで幸せを実感できるまちに ～地域経営の推進～  
 重点的取組 3 地域における自治を築く

担当課名	自治振興部 地域政策課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	05	社会教育費
目		03	公民館費

事業名	<b>公民館管理運営事業</b>	事業開始年度	平成 24 年度
	実情に合った独自の地域づくりのための支援（市民センターの指定管理者制度の導入）	根拠法令 条例 個別計画等	

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民センター利用者及び市民センター区域内の住民・団体	地域住民に身近な活動施設である市民センターの管理運営を住民自治組織自らが行うことで、実情に合った独自の地域づくりの推進や拠点施設としての機能を発揮させ、地域自治の確立を目指す。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	定期的な協議の場や情報共有を進め、協働して各センターの地域運営が行われるよう支援する。	佐方アイラブ自治会 串戸地区自治協議会	地域の実情を熟知した地域自治組織の特性を活かし、地域課題への素早い対応や地域人材の活用を積極的に行う。

## 3 平成 27 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	【事業内容】 地域自治の確立に向けた取組みとして位置付け、平成27年度から平成29年度までの3ヵ年を期間として、佐方市民センター及び串戸市民センターの管理運営を住民自治組織である佐方アイラブ自治会及び串戸地区自治協議会が行う。  〔エリア内人口（H26.4.1時点）〕 佐方地区 男 3,381人 女 3,584人 計 6,965人 串戸地区 男 1,921人 女 2,062人 計 3,983人 〔事業方針〕 1 社会教育施設としての役割の推進 地域運営を活かした社会教育の充実 2 地域協働施設としての役割の推進 (1) 地域情報の一元化及び地域人材の発掘・活用 (2) 協働の実施可能な事業への積極的参画 (3) 公民館の活用による地域の活性化						
	【歳出】 委託料 佐方公民館指定管理委託料 17,827 千円 串戸公民館指定管理委託料 15,904 千円 合計 33,731 千円						
コスト情報（円）	項目	平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算			
	直接事業費 A	15,500,000	15,500,000	33,731,000			
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		借入金(市債)					
		その他(使用料など)					
	市(市税など)	15,500,000	15,500,000	33,731,000			
人件費(按分) B	0.10 人 848,600	0.10 人 851,100	0.10 人 864,900				
総事業費(A+B)	16,348,600	16,351,100	34,595,900				
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,680 人	117,680 人	117,182 人			
	② 市民1人当たり	139	139	295			
到達目標	活動及び成果指標	単位	H25実績値	H26目標値	H27目標値	備考	
	活動	市民向け講座の年間開催件数(佐方市民センター)	回	16	15	16	
		市民向け講座の年間開催件数(串戸市民センター)		—	—	11	
	成果	佐方市民センターの利用者数の増加	人	38,976	37,000	35,400	
	串戸市民センターの利用者数の増加		—	—	24,596		

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念 3 魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち  
 経営目標 1 市民主体の協働により、みんなで幸せを実感できるまちに ～地域経営の推進～  
 重点的取組 3 地域における自治を築く

担当課名	自治振興部 地域政策課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	11	コミュニティ振興費

事業名	<b>協働のまちづくり事業</b>	事業開始年度	平成 20・24 年度
	地域活動が持続的に発展するための支援 (地域提案型協働事業助成金・地域力向上事業助成金)	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市地域提案型協働事業 助成金交付要綱、廿日市市地 域力向上事業助成金交付要綱

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	28地区の地域住民自治組織及び地域住民	住民が自主的に行なうコミュニティ関係活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく地域力の向上を目指す。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	・円卓会議などの開催支援及び参画 ・助成金の交付	地域住民自治組織	・地域の課題解決、活性化につながる事業の企画運営・その事業を企画するため、話し合う場(円卓会議など)の運営

## 3 平成 27 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	○事業の内容 (1)地域提案型協働事業助成金 ア 趣旨 廿日市市協働によるまちづくり基本条例の理念のもと、まちづくりのパートナーである28地区の地域住民自治組織から提案された事業に対し助成金を交付するもの。 イ 交付対象団体 28地区の地域住民自治組織 ウ 交付対象事業 地域の課題解決や活性化、地域特性を生かした事業 (2)地域力向上事業助成金 ア 趣旨 人と人、地域と地域のつながりを深め、持続可能な活力ある地域コミュニティの形成を図る。 イ 交付対象事業 ・町内会等活性化支援事業、地域の絆再生・強化支援事業 (3)地域住民自治組織情報交換会の実施 自立した自治組織形成のために情報や交流の場を提供する。
	○事業費関連 【歳入】 過疎地域自立促進特別事業債 800 千円 協働のまちづくり助成金(市町村振興協会) 4,000 千円  【歳出】 助成金(地域提案型協働事業) 33,222 千円 助成金(地域力向上事業) 1,800 千円 事務費(事業用消耗品費) 100 千円 委託料(情報交換会) 269 千円

コスト情報(円)	項目	平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	24,433,473	35,132,000
国庫支出金				
県支出金				
借入金(市債)		900,000	900,000	800,000
その他(使用料など)		2,000,000	4,000,000	4,000,000
市(市税など)		21,533,473	30,232,000	30,591,000
	人件費(按分) B	0.33 人 2,800,380	0.33 人 2,808,630	0.33 人 2,854,170
	総事業費(A+B)	27,233,853	37,940,630	38,245,170
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,680 人	117,680 人	117,182 人
	② 市民1人当たり	231	322	326

到達目標	活動及び成果指標	単位	H25実績値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動	持続可能な地域自治組織の機能が導入された地区数【総合計画指標】 (組織の統合・一括交付金化)	地区		28	28
成果	地域コミュニティ活動の支援に対する市民満足度 (※総合計画策定時の市民アンケート)	ポイント	-	-	3.12	H23:3.12

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念 3 魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち  
 経営目標 2 ムダ・ムリ・ムラをなくし、みんなが元気な市役所に ～行政経営の推進～  
 重点的取組 1 財政を健全化する

担当課名	総務部 税制収納課		
予算科目目	会計	01	一般
	款	02	総務費
	項	02	徴税費
	目	02	賦課徴収費

事業名	市税収納事業	事業開始年度	昭和 31 年度
	市税収納事業	根拠法令 条例 個別計画等	地方税法、国税徴収法、廿日市市税条例 他

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	納税者
	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安定的な市税等の歳入確保と収納率の向上</li> <li>・公平・公正かつ適正な事務処理を図ることで納税者との信頼関係を構築</li> <li>・納期内納付の促進</li> </ul>

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	口座振替の推進などの納税環境の整備、適正な債権管理と迅速かつ適格な滞納整理	廿日市税務署 県税事務所 指定金融機関等	口座振替処理の実施、債権管理及び滞納整理に関する情報共有

## 3 平成 27 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	① 口座振替率を推進するため、口座振替依頼書（はがき型）を作成し、市税及び国民健康保険税（特別会計で予算化）の納税通知書を送付する際に当該依頼書を同封する。			
	② ①の加入率を更に高めるため、口座振替キャンペーン事業を実施する。			
	③ 平成28年度からのコンビニ収納本格実施前に、納税者にとって最も便利で確実である口座振替の実施率を向上させるため、キャッシュカードで手続きが可能なペイジー口座振替受付サービスを開始し、合わせてペイジー口座振替受付サービス開始キャンペーンを実施する。			
	④ 納税環境の整備のため、コンビニ収納サービスを導入する。			
	【歳出】			
	① ・需用費 印刷製本費	口座振替依頼書（はがき）…平成28年度発送用	354 千円	
	・役務費 後納郵便料	納税通知書送付時追加郵便料	660 千円	※その他一般会計
		口座振替確認通知	263 千円	予算額
		受取人払い郵便料	214 千円	357 千円
		その他手数料	口座振替手数料（増加分）	99 千円
			1,590 千円	3,621 千円
	② ・需用費 消耗品費	口座振替キャンペーンプレゼント	280 千円	
	③ ・需用費 消耗品費	ペイジー口座振替キャンペーンプレゼント	25 千円	
		ペイジー口座振替関連消耗品	21 千円	
	・役務費 電話料	FOMA回線使用料	46 千円	
	その他手数料	ペイジー口座振替初期導入手数料	71 千円	
		口座振替手数料（増加分）	13 千円	
		情報データセンター中継費用	180 千円	
	・負担金 一般負担金	MPN協議会年会費	100 千円	
			456 千円	
	④ ・役務費 その他手数料	コンビニ収納初期導入手数料	86 千円	

コスト情報（円）	項目	平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A		1,990,000
国庫支出金				
県支出金				
借入金（市債）				
その他(使用料など)				
	市（市税など）	1,990,000	2,412,000	
	人件費(按分) B	人	0.20 人	0.20 人
			1,702,200	1,729,800
	総事業費(A+B)		3,692,200	4,141,800
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,680 人	117,680 人	117,182 人
	② 市民1人当たり		31	35

到達目標	活動及び成果指標	単位	H25実績値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動	口座振替勸奨の実施	件		75,000	71,250
成果	口座振替切替率	%		5.0	5.0	
		%				

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念 3 魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち  
 経営目標 2 ムダ・ムリ・ムラをなくし、みんなが元気な市役所に ～行政経営の推進～  
 重点的取組 2 効率的、効果的な行政組織をつくる

担当課名	分権政策部 行政経営改革推進室		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

事業名	行政経営推進事業	事業開始年度	平成 18 年度
	行政経営品質向上活動等	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市行政経営改革指針 (H25.3)

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市役所の各部署	限られた経営資源を効率的に活用し、市民視点に立った質の高い行政サービスを提供できるよう、市役所内部の仕組みやプロセスを見直し、社会環境の変化に対応できる市民満足度の高い行政運営ができる組織風土をつくる。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政経営改革指針の推進のため、効果的な取組みの支援</li> <li>地域経営との連携</li> </ul>	市長、副市長、部局長、課室長、改革推進プロジェクトチーム、他自治体職員	<ul style="list-style-type: none"> <li>トップマネジメントの実践</li> <li>それぞれのノウハウによる支援、取組み</li> </ul>

## 3 平成 27 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	行政経営改革指針の推進			
	(1) 行政経営品質向上活動 組織目標達成に向けた組織マネジメント力が向上するよう外部サポートを活用し、管理職・監督職を対象にした研修会（人事課主催）などを実施する。 (2) 行政評価（廿日市市版事業仕分け）の推進 P D C A サイクルの確実な実践に向けて、職員の考える力をさらに高める。 ・改革推進プロジェクトチーム等を評価者として、各部署で事務事業見直し（対話形式の評価）を実施する。 ・行政評価の経験がある他自治体職員に研修を依頼し、近隣自治体職員に評価者を依頼する。 ・これまでの行政評価について検証し、平成28年度以降の行政評価（P D S）を検討する。 (3) その他 ・行政経営推進に係る職員意識調査を実施し、今後の行政経営改革・人材育成等についての参考資料とする。 ・第6次総合計画の策定に伴い、行政経営改革指針の見直し又は改訂を検討する。 ・民間委託の推進、財源確保など行政経営改革指針の取組みを進める。 ・指定管理者制度の適切な運用を支援する。			
活動内容	【歳出】			
	行政評価研修講師報償費	42 千円	指定管理者選定委員会専門部報償費	28 千円
	自治体マネジメント実践会議旅費等	121 千円	指定管理者選定委員会専門部費用弁償	4 千円
	行政評価研修講師旅費	101 千円	職員意識調査業務委託料	972 千円
	行政評価評価者（他自治体）旅費	12 千円	消耗品費・役務費等	13 千円
	改革推進プロジェクトチーム視察旅費	24 千円		

コスト情報（円）	項目	平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	879,100	463,000
国庫支出金				
県支出金				
借入金（市債）				
その他(使用料など)				
	市（市税など）	879,100	463,000	1,317,000
	人件費(按分) B	0.80 人 6,788,800	0.80 人 6,808,800	1.00 人 8,649,000
	総事業費(A+B)	7,667,900	7,271,800	9,966,000
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,680 人	117,680 人	117,182 人
	② 市民1人当たり	65	62	85

到達目標	活動及び成果指標	単位	H25実績値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動	各組織での改善活動（1係ワントライ運動）	件	—	100	100
行政評価を活用した事業見直しの推進		件	12	12	8	
成果	組織の経営理念や方針がわかりやすいと思っている職員の割合	%	63.5	60.0	65.0	H25簡易調査結果

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念 3 魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち  
 経営目標 2 ムダ・ムリ・ムラをなくし、みんなが元気な市役所に ～行政経営の推進～  
 重点的取組 2 効率的、効果的な行政組織をつくる

担当課名	分権政策部 行政経営改革推進室		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

事業名	<b>公共施設マネジメント事業</b>	事業開始年度	平成 21 年度
	公共施設のマネジメント	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市公共施設マネジメント基本方針（H25.6） 廿日市市公共施設再編計画

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	公共サービスを必要としている市民	「廿日市市公共施設マネジメント基本方針」に基づき、人口減少や少子高齢化、財政状況の変化や新たなニーズに対応した持続可能な公共サービスを提供する。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	人口減少等の変化や新たなニーズに対応した持続可能な公共サービスの提案や実践	・市民（利用者、納税者）	持続可能な公共サービスの提案、新たな公共としての担い手

## 3 平成 27 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	「廿日市市公共施設マネジメント基本方針」や「廿日市市公共施設再編計画<第1期>」に基づき、公共施設（建物）の再編の具体化や、施設保全の推進など、公共施設マネジメントを進めていく。 ①公共施設マネジメントの推進 ○ 公共施設再編の具体化 ○ 施設保全の推進 施設管理者を対象に施設点検などの研修会を実施するとともに、施設管理の視点などの情報提供を行う。 ○ 施設管理費の削減の推進 一部の施設に保全マネジメントシステムを導入し、維持管理費の削減を推進する。 ②「廿日市市公共施設マネジメント基本方針」の見直し 総務省「公共施設等総合管理計画」の策定要請（H26.4.22）に伴い、インフラを含めた計画とするため、公共施設マネジメント基本方針の見直しを検討する。（特別交付税措置） ③その他 公共施設マネジメントを推進するため、研修等に参加し、先進事例の収集や有効な手法を積極的に取り入れていく。 【歳出】 旅費（FＭ会議出席、研修参加等） 100 千円 パスビー使用、高速道路通行料 7 千円 公共施設マネジメント技術的支援業務 2,700 千円 保全マネジメントシステム使用料 87 千円																																																																				
	コスト情報（円）	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">項目</th> <th style="width: 15%;">平成 25 年度決算</th> <th style="width: 15%;">平成 26 年度予算</th> <th style="width: 15%;">平成 27 年度予算</th> <th style="width: 15%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><b>直接事業費 A</b></td> <td style="text-align: right;">4,303,639</td> <td style="text-align: right;">1,637,000</td> <td style="text-align: right;">2,894,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  借入金（市債）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他(使用料など)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,100,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  市（市税など）</td> <td style="text-align: right;">4,303,639</td> <td style="text-align: right;">537,000</td> <td style="text-align: right;">2,894,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td><b>人件費(按分) B</b></td> <td style="text-align: right;">1.00 人 8,486,000</td> <td style="text-align: right;">1.20 人 10,213,200</td> <td style="text-align: right;">1.00 人 8,649,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td><b>総事業費(A+B)</b></td> <td style="text-align: right;">12,789,639</td> <td style="text-align: right;">11,850,200</td> <td style="text-align: right;">11,543,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト換算</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>①</td> <td>人口（4月1日現在）</td> <td style="text-align: right;">117,680 人</td> <td style="text-align: right;">117,680 人</td> <td style="text-align: right;">117,182 人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>  市民1人当たり</td> <td style="text-align: right;">109</td> <td style="text-align: right;">101</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> </tbody> </table>				項目	平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算		<b>直接事業費 A</b>	4,303,639	1,637,000	2,894,000		財源内訳					国庫支出金					県支出金					借入金（市債）					その他(使用料など)		1,100,000			市（市税など）	4,303,639	537,000	2,894,000		<b>人件費(按分) B</b>	1.00 人 8,486,000	1.20 人 10,213,200	1.00 人 8,649,000		<b>総事業費(A+B)</b>	12,789,639	11,850,200	11,543,000		ト換算					①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,680 人	117,182 人	②	市民1人当たり	109	101
項目		平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算																																																																	
<b>直接事業費 A</b>		4,303,639	1,637,000	2,894,000																																																																	
財源内訳																																																																					
国庫支出金																																																																					
県支出金																																																																					
借入金（市債）																																																																					
その他(使用料など)		1,100,000																																																																			
市（市税など）	4,303,639	537,000	2,894,000																																																																		
<b>人件費(按分) B</b>	1.00 人 8,486,000	1.20 人 10,213,200	1.00 人 8,649,000																																																																		
<b>総事業費(A+B)</b>	12,789,639	11,850,200	11,543,000																																																																		
ト換算																																																																					
①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,680 人	117,182 人																																																																	
②	市民1人当たり	109	101	99																																																																	

到達目標	活動及び成果指標	単位	H25実績値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動	公共施設再編計画（第1期）	-		策定作業	策定
	保全マネジメントシステム	-			一部導入	
成果	再編計画に掲げた検討施設の割合	%				
	対象施設の維持管理費の削減額	円			未定	

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念 3 魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち  
 経営目標 2 ムダ・ムリ・ムラをなくし、みんなが元気な市役所に ～行政経営の推進～  
 重点的取組 2 効率的、効果的な行政組織をつくる

担当課名	総務部 人事課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	01	一般管理費

事業名	人事給与管理事業	事業開始年度	平成 27 年度
	システム更新・構築	根拠法令 条例 個別計画等	地方公務員法

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	職員	人事評価システムの導入により、職員の人事評価情報をデータ上で管理し、迅速かつ安定性の高い評価システムを構築する。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	本市の人事評価制度に合うように、業者と協議、調整しカスタマイズを行う。	業者	

### 3 平成 27 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	◎平成28年度から新たな人事評価制度を実施するにあたり、迅速かつ安定的に評価制度を行うため、庁内ネットワークを利用した人事評価システムを構築する。システムの導入にあたっては、現在の人事給与システムに追加し効率よくシステムを活用する。  ・事業費関連 システム賃借料 <span style="float: right;">1,570 千円</span>						
	コスト情報（円）	項目		平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算	
財源内訳		直接事業費 A	0	0	1,570,000		
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金（市債）					
		その他(使用料など)					
市（市税など）		0	0	1,570,000			
人件費(按分) B		0.50 人 4,243,000	0.50 人 4,255,500	0.50 人 4,324,500			
総事業費(A+B)		4,243,000	4,255,500	5,894,500			
① 単位コスト換算		人口(4月1日現在)	117,680 人	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	36	36	50			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H25実績値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動	新たな人事評価の実施率				試行100%	
	成果	個人目標の達成度					今後設定
		評価制度への納得度					今後設定

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念 3 魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち  
 経営目標 2 ムダ・ムリ・ムラをなくし、みんなが元気な市役所に ～行政経営の推進～  
 重点的取組 3 職員のやる気を高め、活気のある職場をつくる

担当課名	総務部 人事課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
目	01	一般管理費	

事業名	人材育成事業	事業開始年度	昭和 25 年度（職員研修）
	職員研修、人事評価	根拠法令 条例 個別計画等	地方公務員法第39条 （職員研修）

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民満足度を高めるため、変化に対応できる有能な職員を育成する。	職員研修：自律した職員一人一人が、組織の成果を上げるために、能力を最大限発揮する。 人事評価：職員が、その能力と実績を適正に評価されることで、やる気を高めることにより、組織全体の底上げにつながる。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	職員研修：職員のスキルアップ 人事評価：納得性、客観性の高い人事評価制度の構築	職員研修：自治総合研修センター・アカデミー等研修先、研修事業委託先 人事評価：システム業者	職員研修：研修に係る企画立案・実施・効果測定 人事評価：市の依頼に迅速かつ適切なカスタマイズとサポートを行う

## 3 平成 27 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	<b>職員研修</b> 職員のキャリアアップのため、自学を促進する通信教育講座などの「自主研修」、職場内で行うOJTなどの「職場研修」及び広島県自治総合研修センターなどの研修機関に派遣する「職場外研修」を実施する。						
	<b>【歳出】</b> 職員研修 6,570 千円 人材開発・特定課題対応研修 700 千円 研修委託料 350 千円 通信教育受講料（負担金） 221 千円 自治総合研修センター等県内研修 2,091 千円 自治大学校・市町村アカデミー等県外出張 3,137 千円 研修用図書費（消耗品費） 71 千円	<b>【歳入】</b> 市町村アカデミー研修受講経費助成金 1,294 千円 通信教育受講負担金 110 千円					
コスト情報（円）	<b>人事評価</b> 能力及び実績に基づく人事管理を徹底するため、地方公務員法が改正され、平成28年4月1日に施行される。平成27年度は迅速かつ低コストで運用できる人事評価システムを導入し（人事給与管理事業）、職員に納得性の高い制度を構築するための評価者研修等を行う。						
	<b>【歳出】</b> ・評価者・被評価者人事評価制度研修 871 千円 ・目標設定・管理研修 1,863 千円 ・組織風土改革研修 310 千円						
コスト情報（円）	項目	平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算			
	直接事業費 A	5,690,531	8,186,000	9,614,000			
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		借入金（市債）					
		その他(使用料など)	1,388,951	2,010,000	1,404,000		
	市（市税など）	4,301,580	6,176,000	8,210,000			
人件費(按分) B	0.80 人 6,788,800	0.80 人 6,808,800	0.80 人 6,919,200				
総事業費(A+B)	12,479,331	14,994,800	16,533,200				
単位換算	① 人口(4月1日現在)	117,680 人	117,680 人	117,182 人			
	② 市民1人当たり	106	127	141			
到達目標	活動及び成果指標	単位	H25実績値	H26目標値	H27目標値	備考	
	活動	研修受講率	%	57.1	60.0	60.0	
	成果	研修で得た知識・スキルの習得度	%	76.8	80.0	90.0	
		研修で得た知識・スキルの活用度	%	77.3	80.0	80.0	

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに  
 重点的取組 1 犯罪や交通事故などが少ないまちをつくる

担当課名		総務部 総務課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

事業名	<b>戦後70周年記念非核平和事業</b>	事業開始年度	平成 27 年度
	H17年度：戦後60周年記念非核平和事業	根拠法令 条例 個別計画等	

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	戦後70周年を迎えるにあたり、「舞台」「美術展」を通して、戦争の悲惨さを実感し、平和の尊さ・命の大切さへの思いを深める。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	啓発、委託業者・所管課との調整	委託業者	平和事業計画立案、企画調整

## 3 平成 27 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	市民に「核兵器の恐ろしさ」「戦争の悲惨さ」「平和の尊さ」「命の大切さ」を伝え、非核平和意識の向上を図る。			
	1 舞台 奈良岡朋子 朗読「黒い雨」(H27.7月～8月のうちの1日) 2 被爆70周年 第19回平和美術展 宮川啓五展 (H27.7.24～8.23) 3 メッセージ募集(市内児童対象)			
活動内容	○事業費関連			
	【歳出】 需用費(消耗品・印刷製本) 369千円 役務費 12千円 委託料 3,000千円 ※廿日市市文化スポーツ振興事業団へ委託(予定) ・朗読「黒い雨」 ・平和美術展 使用及び賃借料 63千円			

コスト情報(円)	項目	平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A		
国庫支出金				
県支出金				
借入金(市債)				
その他(使用料など)				
	市(市税など)			3,444,000
	人件費(按分) B	人	人	0.10人 864,900
	総事業費(A+B)			4,308,900
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,680人	117,680人	117,182人
	② 市民1人当たり			37

到達目標	活動及び成果指標	単位	H25実績値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動成果					

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに  
 重点的取組 1 人権を尊重し、一人一人の存在が認め合える環境を整える

担当課名	自治振興部 人権・男女共同推進課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	03	民生費
	項	01	社会福祉費
	目	07	人権推進費

事業名	人権啓発推進事業(政策)	事業開始年度	平成 19 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市人権教育・人権啓発 指針

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	市民がすべての人権問題の解決を自らの課題としてとらえ、差別意識の解決と差別根絶のため実践行動を起こしていくことができるように啓発事業を推進する。 人権を尊重し、一人一人の存在が認め合える環境を整える。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	<ul style="list-style-type: none"> <li>○実行委員会で意見を集約し、人権フェスタを開催する。</li> <li>○ヒューマンシアターを開催する。</li> <li>○編集委員会を開催し、リーフレット(広報誌紙面)を作成する。</li> </ul>	人権フェスタ実行委員会 人権啓発リーフレット編集委員会	人権フェスタの企画運営 リーフレットの記事作成、校正

## 3 平成 27 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○人権フェスタ 毎年12月の人権週間（12月4日～10日）に合せて、市民を対象とした人権フェスタ2015を開催する。</li> <li>○ヒューマンシアター 人権映画の上映を通して、広く市民の人権意識の高揚を図る。 平成27年度は廿日市地域と佐伯地域で実施する。</li> <li>○人権啓発リーフレット(広報誌紙面)の作成 人権啓発リーフレット編集委員会を開催し、市民に対し、身近な人権を考えるきっかけとなるよう感性に訴える内容の啓発リーフレット「しあわせに生きたい」No.27を作成し、はつかいち広報に特集号の位置づけで掲載する。</li> </ul>						
	【歳出】	・人権フェスタの開催	1,150 千円				
	・ヒューマンシアターの開催						
	ポスター	11 千円					
	上映業務	481 千円					
	駐車場警備	45 千円					
	・人権啓発リーフレット(広報誌紙面)						
	作成・広報印刷委託料	300 千円					
	【歳出合計】		1,987 千円				
コスト情報(円)	項目		平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A	2,433,705	2,355,000	1,987,000		
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金(市債)					
		その他(使用料など)					
		市(市税など)	2,433,705	2,355,000	1,987,000		
		人件費(按分) B	0.90 人 7,637,400	0.90 人 7,659,900	0.90 人 7,784,100		
		総事業費(A+B)	10,071,105	10,014,900	9,771,100		
	ト換算	①	人口(4月1日現在)	117,680 人	117,680 人	117,182 人	
②		市民1人当たり	86	85	83		
到達目標	活動及び成果指標		単位	H25実績値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動	人権フェスタの参加者	人	400	800	800	800
		ヒューマンシアターの参加者	人	1,146	800	800	800
	成果	人権週間の認知度	%	—	40	40	45
人権フェスタ参加者の満足度		%	86	85	85	85	

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに  
 重点的取組 1 人権を尊重し、一人一人の存在が認め合える環境を整える

担当課名	自治振興部 地域政策課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	05	社会教育費
目		03	公民館費

事業名	<b>公民館平和教育推進事業</b>	事業開始年度	平成 13 年度
	はつかいち平和の祭典	根拠法令 条例 個別計画等	社会教育法 廿日市市教育振興計画 協働によるまちづくり基本条

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	市民の手による平和事業を実施することで、生命の大切さを学び、平和についての意識高揚をはかるとともに平和を築くための行動を市民一人ひとりが考え実践する意識を高めることを目的とする。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市(公民館連合会)	平和学習の推進 事業全般のコーディネーター 事業の実施	平和の祭典実行委員会 平和の祭典参加者	よりよい事業への提案 事業への協力

## 3 平成 27 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	☆事業の内容 ・市が平和の祭典実行委員会に委託して実施 ①平和の祭典（ステージ） 市民による歌、演奏、朗読などのステージ発表により、平和について考える。 ②書き損じハガキ回収運動 書き損じハガキを各市民センター、市役所、支所で回収し日本ユネスコ協会を通じて募金 ③折り鶴運動 市民の折った折鶴を各市民センター等を通して集め、平和記念公園内に献納 ④平和学習 戦争にまつわる映画鑑賞、戦争の体験談を聞くことなどで、戦争の悲惨さや平和について学習 ・実行委員会の開催（年12回） はつかいち平和の祭典実行委員会（構成員＝市民から公募した実行委員と市民センター職員）が事業の構想、企画立案、出演者の調整、合唱団の募集、コンサートの運営、評価を行う。 ・被爆70年記念事業（はつかいち平和の祭典コンサート）の開催 ①廿日市市内若手音楽家の平和の祭典への参加 平和の祭典市民合唱団と地元若手音楽家による演奏（高齢者から若者まで平和への気持ちを分かちあう事業の実施） ②合唱の楽譜編曲 平成9年から平和の祭典市民合唱団が歌い続けている市販の楽譜「ふるさとの四季」を合唱団に合わせて編曲する 【歳出】（臨時＋経常） 委託料（平和教育推進事業） 760 千円 報償費（地元若手音楽家謝礼等） 100 千円 委託料（DVD焼増・楽譜作成） 200 千円 <span style="float: right;">【歳出合計】 1,060 千円</span>					
	コスト情報（円）	項目		平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算
財源内訳		直接事業費 A	800,000	800,000	1,060,000	
		国庫支出金				
		県支出金				
		借入金（市債）				
		その他(使用料など)				
		市（市税など）	800,000	800,000	1,060,000	
	人件費(按分) B	3.00 人 25,458,000	3.00 人 25,533,000	3.00 人 25,947,000		
	総事業費(A+B)	26,258,000	26,333,000	27,007,000		
到達目標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H27 目標値	備考	
		活動	平和の祭典（ステージ）出席者	人	603	800
到達目標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H27 目標値	備考	
		成果	平和教育推進事業参加者	人	2,669	2000

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち  
 政策目標 4 はつかいちならではの個性を育み、誇り・愛着が持てるまちに  
 重点的取組 1 市民の多様な活動を支え、自己実現のできる環境にする

担当課名	自治振興部 地域政策課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	05	社会教育費
目		03	公民館費

事業名	<b>公民館活動一般事業</b>	事業開始年度	昭和 48 年度
	市民センターを中心とした地域づくりの学習の場の提供	根拠法令 条例 個別計画等	社会教育法、廿日市市教育振興計画

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	乳幼児から高齢者まで幅広い世代を対象とした市民	生涯学習機会の提供をはじめ、地域課題の解決に向けた地域活動の支援など、多様な役割を発揮し、人づくり、地域づくりの拠点として機能する施設を目指す。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	地域課題等を反映させた自主事業の企画・実施及び公民館企画運営委員会等が実施する市民主体の事業支援	公民館利用者、市民センター区域内のコミュニティ推進団体等	知識や技能を高めるとともに、それらを積極的に活かしたまちづくりに取り組む

## 3 平成 27 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	☆各市民センターに報償費等、必要予算を分配し、各市民センターで主催事業を実施する。 ☆各支所地域づくりグループ（廿日市地域においては地域政策課）と市民センターの連携を促進し、市民センターを拠点としてのまちづくりを目指す。 ☆主催事業 家庭教育支援、青少年育成、現代的・社会的課題（男女共同参画、人権、環境保全、地域防災・安全、消費者問題等）、地域課題、高齢者学級、健康増進、平和学習、伝統文化継承、情報化など						
	【歳出（経常）】 報償費 5,909 千円 [主催事業講師謝金, 市民センター平和祈念事業] 旅費 209 千円 [主催事業講師旅費など] 需用費 458 千円 [消耗品費] 使用料及び賃借料 52 千円 [著作権使用料など] 【歳出合計】 6,628 千円						
コスト情報（円）	項目		平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A	5,367,235	6,667,000	6,628,000		
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金(市債)					
		その他(使用料など)					
		市(市税など)	5,367,235	6,667,000	6,628,000		
	人件費(按分) B	22.00 人 186,692,000	22.00 人 187,242,000	22.00 人 190,278,000			
	総事業費(A+B)	192,059,235	193,909,000	196,906,000			
単位換算	①	人口(4月1日現在)	117,680 人	117,680 人	117,182 人		
	②	市民1人当たり	1,632	1,648	1,680		
到達目標	活動及び成果指標		単位	H25実績値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動	市民向け講座の年間開催件数【教育振興計画指標】	回				
	成果	生涯学習への支援や学習機会の提供に対する市民満足度	ポイント				

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち  
 政策目標 4 はつかいちならではの個性を育み、誇り・愛着が持てるまちに  
 重点的取組 1 市民の多様な活動を支え、自己実現のできる環境にする

担当課名	教育部 はつかいち市民図書館		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	05	社会教育費
	目	05	図書館費

事業名	<b>図書館活動事業(政策)</b>	事業開始年度	平成 9 年度
	戦後70周年記念非核平和事業	根拠法令 条例 個別計画等	図書館法 はつかいち市民図書館設置及び管理条例

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	戦後70周年という節目の年を迎え、改めて被爆の実像を知ることにより、平和の尊さを再認識するとともに、この平和を維持した街づくりを市民と市が一緒に行うことのできる意識の高揚を図る。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	被爆状況、廿日市市の平和活動の情報提供	各種団体・市民	戦争体験のない世代に語り部として話すことから平和を継承への意識高揚を図る。

## 3 平成 27 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>原爆にまつわる図書資料の展示、貸出 原爆投下の惨状を手記にまとめたものや教護活動、広島復興の様子が描かれた本を展示し、貸出しを行う。</li> <li>廿日市市の平和推進活動の取り組みの紹介 市民センター等で今夏実施する平和活動事業を紹介する。</li> <li>千羽鶴の折り紙づくり 平和の祭典で展示する千羽鶴を折るブースを設け、折鶴を作成しながら身近にできる平和について考える。</li> </ul>							
	コスト情報(円)	項目		平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算		
		財源内訳	直接事業費 A					
			国庫支出金					
			県支出金					
			借入金(市債)					
			その他(使用料など)					
		市(市税など)						
		人件費(按分) B		人	人	0.10 人	864,900	
		総事業費(A+B)				864,900		
単位コスト換算		①	人口(4月1日現在)	117,680 人	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり				7			
			人	人	人			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H25実績値	H26目標値	H27目標値	備考	
	活動	展示する資料の冊数	冊			100		
	成果	開催期間中(7~8月)の来館者数	人			前年度増	前年90,119人	

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち  
 政策目標 4 はつかいちならではの個性を育み、誇り・愛着が持てるまちに  
 重点的取組 1 市民の多様な活動を支え、自己実現のできる環境にする

担当課名	教育部 生涯学習課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	05	社会教育費
	目	01	社会教育総務費

事業名	青少年育成事業	事業開始年度	平成 年度
	平和に関する内容をテーマにした児童生徒の意見発表会	根拠法令 条例 個別計画等	教育基本法 廿日市市教育振興計画

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	小学校、中学校の児童生徒	児童生徒が自分の主張を正しく他人に伝える表現力の向上。 児童生徒の平和に関する意識高揚を図る(平成27年度)。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
廿日市市子ども会育成連絡協議会	発表課題の調整、児童生徒への出場取りまとめなど	小学校、中学校	出場児童生徒の選考、児童生徒への指導など

### 3 平成 27 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	・廿日市市子ども会育成連絡協議会が主管する児童生徒の意見発表会「VOICE」の実施に当たって協力する。 主催 VOICE実行委員会 発表課題 「希望 ～平和な未来に向けて～」 参加者 廿日市市立小学校・中学校・山陽女学園中等部から各1名を推薦 大竹市教育委員会から小学生・中学生各1名を推薦 開催日 平成27年11月8日 開催場所 はつかいち文化ホールさくらびあ小ホール				

コスト情報(円)	項目	平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A		
国庫支出金				
県支出金				
借入金(市債)				
その他(使用料など)				
	市(市税など)			
	人件費(按分) B	0.05 人 424,300	0.05 人 425,550	0.05 人 432,450
	総事業費(A+B)	424,300	425,550	432,450
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,680 人	117,680 人	117,182 人
	② 市民1人当たり	4	4	4
	③ 1人当たり			

到達目標	活動及び成果指標	単位	H25実績値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動	出場する小中学校	校	32	32	30
成果	発表会来場者	人	300	300	300	